

# 地域協議会 これまでを検証

2月24日「上越市地域協議会の一層の活性化に向けた検証結果について」総務常任委員会の所管事務調査が行われました。これまで山崎仁朗（きみあき）岐阜大学地域科学部教授を座長



とする地域協議会検証会議が平成25年に設置されて以来、地域協議会の成果や制度上の課題、運営上の課題など専門的な立場から検証されてきました。

この間、地域協議会長との意見交換、2度にわたる議会総務常任委員会との意見交換を踏まえて、検証結果がまとめられ、今後の検討課題として市が行う対応策について、以下の点について報告されました。

- 1：諮問基準の再整理
- 2：市非常勤職員の資格要件

**日本共産党上越市議員団ニュース**  
No. 4 4 5 2015年3月8日

連絡先  
橋爪 法一 090-5392-1961 (吉川区代石)  
上野 公悦 090-7260-9407 (頸城区中柳町)  
平良木哲也 090-1808-6919 (上中田)

- の取扱い
- 3：研修や情報収集活動費用の手当（平成27年度予算に一部計上済み）
  - 4：次期改選に向けた応募しやすい環境づくり
  - 5：委員定数基準の見直し
  - 6：委員手引の作成
- なお、以下の通り、「地域協議会検証結果報告会」が予定されています。
- この会は、地域協議会委員以外の方も参加できます。

日時 3月10日(火)  
15:00～17:00  
会場 リージョン  
プラザ上越  
コンサートホール

# 「地方創生」をどうとらえているのか

## 平良木議員が7点にわたり総括質疑

# 市長 交付税復活への働きかけ継続を表明

3日開幕した3月定例議会では、冒頭の市長の提案説明に続き、各党派からの総括質疑が行われました。日本共産党議員団からは、平良木議員が総括質疑に立ち、今年度予算編成の基本的考え方など7つの点について問いました。

市長は、冒頭の所信表明で、「地方創生が示す方向性は、当市がこれまで進めてきた『すこやかなまちづくり』への取組」に一致する部分が多くある」と述べました。

しかし、「地方創生」は、道州制の導入による中央集権の強化を最終的な目標にしている政府・財界のねらいに基づくものであり、具体的な中身も、地方の地域活性化を十分に保障できるものではありません。そこで、平良木議員は、「地方創生が示す方向性」をどう捉えているのか、また、「『すこやかなまちづくり』への取組」に一致する部分とは、どのような点を指すのかをたずねました。

これに対して、村山市長は、「地方創生が目指すのは、『地域に住む人々が、自らの地域の未来に希望を持ち、個性豊かで潤いのある生活を送ることが出来る地域



社会を形成すること」とされており、これは、第6次総合計画の将来都市像の実現により目指す『市民一人ひとりが、人や地域等との間に良好な関係性を築き、生涯を送る上で不可欠な安定的な生活基盤を確保し、心の豊かさが満たされ快適で充実した暮らしを送れるまち』と重なる部分も多い」と答えました。

さて、合併から10年が経過し、新年度からは合併特例の交付税の加算が徐々に削減されます。それに対して全国各地の自治体からの運動が盛り上がり、政府は算定方法の見直しに着手しました。

その結果、普通交付税の減額は現財政計画に比べて大幅に縮小す

る見通しになっており、さらに運動を強めることで減額の大半が復元するところまで来ています。

そこで、平良木議員は、市としての今後の復元の見通しと、それに関わる市としての取り組みについてたずねました。

これに対して市長は、「支所経費以外の算定は、今後国で検討されるので、国や国会議員に対して、当市単独での要望活動をはじめ、様々な機会を捉えて当市の実情を伝え、復元額の増額にむけて働きかけを継続したい」と答えました。

今年度予算には、(仮称)厚生産業会館や新水族博物館など、大型施設の建設工事関連予算が数多く計上されています。

そこで、平良木議員は、こうした予算と、福祉関連予算との優先性をどのように検討したのかをたずねました。

これに対しては、「福祉関連施策は、市民の誰もが生涯を通じて心と体の健やかさを保ち、安心して自分らしく暮らせる環境を整えることが目的であり、重点戦略にも大きく関わる重要な分野と認識している。施設整備と福祉関連施策は、優劣をつけずに、それぞれの事業ごとに判断する」と答えま